

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種 横断事項			昨年10月26日の臨時国会の所信表明演説で、菅総理は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。ことにより、「カーボンニュートラル」への取組が活発化しております。 「カーボンニュートラル」を目指した先導的で戦略的な取組がありましたらお示し下さい。	今後各社の検討が進むと思われます。新聞協会でも研修会で取り上げるなどしていきます。
	VIII	28	日本政府として2050年実質ゼロ排出を目指す方針が掲げられていますが、そうした状況変化に応じて、今後、2030年の目標の見直しを行うことは検討されているでしょうか。	2030年目標は省エネ法に準拠して策定し、5年目であることから見直しは現実的ではないと考えます。各社の省エネ余力は今後徐々に小さくなることも予想される中、30年の段階で目標を達成することが最重要だと考えています。
中環審 低炭素社会 実行計画 フォロー アップ 専門 委員会	「低炭素社会実行計画」(2020年目標)			
		1	昨年から急速に増えているテレワークが普及することについては、新聞協会の場合該当ケースがかなりあるのではないのでしょうか。対象事業領域との関連をどのように考えますか。	テレワークは多様な働き方の促進や感染対策からも個別各社で実施しています。
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)			
		2	年1%の削減目標を掲げられていますが、実際にはこれを大きく上回る削減が続いています。要因は何だと考えられますか。	照明のLED化や、空調設備の更新など新聞・通信各社の省エネ努力によるものと推察いたします。
		2	2050年のカーボンニュートラルに向けて社会での範を示すため、業界全体で取り組むことはお考えですか。再生可能エネルギー電気の購入や太陽光など、自ら再生可能エネルギー電気の発電はお考えでしょうか。	再生可能エネルギーを活用している新聞社もあります。新聞協会でも研修会で取り上げています。今後も各社間の情報共有を続けていきます。
	(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)			
	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
(4) カバー率向上の取組				
	I. (4)	6	カバー率は、昨年度が97.2%(104社)から100%(107社)へ向上し、貴協会の活動の高さを示す指標となっています。 このカバー率100%を維持する今後の計画をお示し下さい。	引き続き、加盟各社に協力を要請し、100%カバー率を目指します。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
	II. (1), II. (2)	8 10	2019年度のCO2排出量は34.88万t-CO2で、2013年度(基準年度)ペースで36.1%の削減となり、すでに2030年度政府目標(26%削減)を達成しました。 このような「2030年の温暖化ガス削減の政府目標」を達成した貴協会において、あらたな取組がありましたら内容を示して下さい。	新聞協会は「エネルギー消費原単位を13年を基準年にして年平均1%削減する」という2030年目標を推進中です。この目標達成を最重要としており、あらたな取り組みの検討は行っていません。
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO <sub>2</sub> 排出量・原単位の実績				
	II. (4)	12	今般の原単位目標達成の経緯、原因を示してほしい。具体的には、延床面積とは別に、新聞発行部数の減少が目標達成にどう関係しているかをお示しいただきたい。	印刷工場のほか本社ビルなどの様々な建物でも空調や照明などの設備を最新の省エネ型に更新するなどしており、原単位の改善は、こうした努力の結果だと考えています。新聞社の事業は多岐にわたり、工場以外にも様々な用途の建物を所有しており、それぞれで継続して省エネ設備を導入している点も大きいと考えます。新聞社の事業がどんどん多角化していく中で、発行部数と原単位目標達成の関連性を把握するのは難しいと言わざるを得ません。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			(7) 次年度の見通し	
			(8) 2020年度の目標達成の蓋然性	
			(9) 2030年度の目標達成の蓋然性	
			(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例	
			Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	
			(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠	
			(2) 2019年度の実績	
			(3) 2020年度以降の取組予定	
			Ⅳ. 海外での削減貢献	
			(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠	
			(2) 2019年度の実績	
			(3) 2020年度以降の取組予定	
			Ⅴ. 革新的技術の開発・導入	
			(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠	
			(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ	
			(3) 2019年度の実績	
			(4) 2020年度以降の取組予定	
			Ⅵ. 情報発信、その他	
			(1) 情報発信(国内)	
			(2) 情報発信(海外)	
			(3) 検証の実施状況	
			Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組	
			(1) 本社等オフィスにおける取組	
			(2) 運輸部門における取組	
	VII. (2)	26	運輸部門における取組も新聞社の取組の中にも含めるよう、ご検討していただけませんか。	新聞輸送は新聞社本体の取り組みではなく外部委託しているため、新聞社の管理外です。第3次自主行動計画にも含めていません。日本の特性でもある高い新聞普及率を維持するために構築された戸別配達網は非常に綿密なうえ、それを実現するために複数の委託業者が入っており、このすべてを把握するのは現状では困難です。ただ、新聞社の社会的責任を全うするため、委託先に取り組みの充実を働きかけていくことは個別社において不断に続けています。
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等	
			Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標	
			(1) 目標策定の背景	
			(2) 前提条件	
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態	
	VIII. (4)	33	CO2の排出への寄与は燃料より電力が主ですが、低炭素電力、再生可能エネルギーで発電された電力の調達は業界としては積極的には行われていないのでしょうか。今後の計画についてはいかがでしょうか。	再生可能エネルギーを活用している新聞社はあります。同題材については、昨年度の研修会で取り上げました。今後も研修会等で研さんや各社間の情報共有を続けていきます。
			別紙	
	【6-1】	“省エネ効果”の欄	“実践した対策、投資効果と削減効果”が詳細に記載され、貴協会のご努力に感謝します。しかし、“省エネ効果”は、「kL/年、kWh、電気使用量の前年比、等」の様々な量(単位)で記載され、省エネ効果が比較できません。「kL/年やkWh/年など」で統一的に記載し、省エネ対策の費用対効果を検討ください。 この内容は昨年度の委員会(書面)で指摘しましたので、是非とも来年度の委員会で費用対効果をお示し下さい。	実践対策および削減効果を評価していただき、ありがとうございます。省エネ効果の単位のご指摘については、承りました。
			概要説明資料	

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種 横断 事項			<p>昨年10月26日の臨時国会の所信表明演説で、菅総理は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。ことにより、「カーボンニュートラル」への取組が活発化しております。</p> <p>「カーボンニュートラル」を目指した先導的で戦略的な取組がありましたらお示し下さい。</p>	<p>政府から「2050年カーボンニュートラル」を目指すとの宣言があったことは、認識しております。</p> <p>「カーボンニュートラル」を目指した先導的で戦略的な具体的取組は未だありませんが、会員企業に広く普及が見込め、現場で活かせるような対策技術(経済的に利用可能な最善の技術/Technologies)や、産業廃棄物の適正処理を担保しつつ、地球温暖化対策に資する運用方法(Practice)も対策技術と合わせ、BAT(Best Available Technologies)リストとして整理すること検討しており、各社が保有する運転管理やノウハウも含めて会員企業に広く普及・導入されることを目指しております。</p> <p>なお、産業廃棄物処理業者は、排出事業者からの委託に基づいて産業廃棄物の収集運搬及び処分を行うため、主体的に産業廃棄物排出量及び処理量を削減することは困難ですが、バイオマスプラスチックの拡大や電力の脱炭素化等とあいまって、上述の取組を進めることにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。</p>
			<p>日本政府として2050年実質ゼロ排出を目指す方針が掲げられていますが、そうした状況変化に応じて、今後、2030年の目標の見直しを行うことは検討されているでしょうか。</p>	<p>現時点では、2020年度目標(前後5年間で評価)の達成が極めて難しいと考えております。</p> <p>この状況を踏まえ、まずは2018～2019年度の実績が2020年度目標に到達していない理由の検証をしながら、2030年度目標の見直しについて検討して行きたいと考えております。</p>
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
		1	<p>2050年にカーボンニュートラルを達成するには革新的技術が必要となると考えられるが、そのような想定はないようである。どのように達成される予定でしょうか</p>	<p>これまでの産業廃棄物処理業(十数万社)を見ると、まったく皆無とはいませんが自ら革新的技術の開発等を行うことは、大多数が中小企業であることから困難な現状であると考えております。</p> <p>しかし、革新的技術の開発は、産業廃棄物処理業者自らが開発するものに限らず、発電の効率化、選別の高度化、リサイクルの高度化など、他の主体との連携で実現されるものもありますので、連携強化にむけた努力をしてきたいと考えております。上記、BATリストの整理等と合わせ、カーボンニュートラルの達成にむけて努力してまいります。</p>
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
			<p>廃棄物発電は温暖化緩和に貢献する重要な対策で、2030年に2010年比で2倍の発電量を目標とされており、高い目標設定は評価に値します。ただP16の経年トレンドをみると、近年に発電量の伸びが小さくなっているように見えますが、2030年の目標の達成見込みをご教示ください。</p>	<p>現時点では、廃棄物発電等に関する2030年度目標の達成について、見通せない状況です。</p> <p>廃棄物発電や熱利用については、小規模な事業者ほど相対的に費用負担が大きいこと、熱利用先として自社利用のみしかできない場合が多いこと、タービンや電気系統設備の設置にともなう必置資格者の確保が難しいなどの課題を把握しつつあります。</p> <p>当連合会として今後の利用拡大を進める上で、政策的な経済インセンティブが必要であり、支援措置の拡充が必要と考えております。</p> <p>一方、マテリアルリサイクルを進めるべきとの声もあることから、2030年度目標の達成にむけて、様々な方策を検討しなくてはならないと考えております。</p>
		2	<p>2050年のカーボンニュートラルに向けて社会での範を示すため、業界全体で取り組むことはお考えですか。再生可能エネルギー電気の購入や太陽光など、自ら再生エネルギー電気の発電はお考えでしょうか。</p>	<p>中小企業が多い業界であることや、排出事業者からの委託に基づいて産業廃棄物の収集運搬及び処分を行っています。</p> <p>個々の企業における独自の取組は可能かもしれませんが、全ての産業廃棄物処理業者が再生可能エネルギー電気の導入や太陽光発電等を実施することは難しいと考えており、当連合会としての方針を策定できていない状況です。</p>
「昨年度フォローアップを踏まえた取組状況」				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
	I. (2)	4	収集運搬業のカバー率が著しく低いのは今回だけではないですが、向上策として何か継続してとっている方策はありますか。	各都道府県協会ホームページや研修会等の開催時に入会案内を実施するなど、カバー率向上にむけた取り組みを行っております。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I. (4) II. (4)	8 16	2019年度のCO2排出量は539万t-CO2となり、2018年度比3.5%減です。近年のCO2排出量は増加傾向であったが、2019年度でCO2排出量が減少しました。この減少について、その要因と対策、削減効果をお示し下さい。	CO2排出量に大きく寄与する廃プラ・廃油の焼却量(2019年度)について、上位20社の動向を確認したところ、全体的に減少傾向となっております。また、2020年4月分及び5月分についても確認したところ、2019年度の月平均値よりも少ない傾向となっております。 特に大きく減少している事業者が少なくとも2社あり、状況を確認したところ、そのうちの1社は、施設の建て替え工事によって受け入れを大幅に制限したとのことでした。もう1社は要因がはっきりしないが受託量が減少したためとのことでした。 引き続き、要因等について検証して行きたいと考えております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
	II. (4)	17	中間処分での焼却での排出量の増加の要因に廃プラの増加が挙げられていますが、他に原因は考えられませんか。廃プラの増加が主要要因で、廃プラの増加に応じた燃焼時の廃棄物エネルギーの利用(発電、RPFなど)、リサイクルが十分に追いついていないということならば、政策課題としても重要であると思います。	廃プラ等の焼却処理の今後の方向にとって、ケミカルリサイクルの推進やプラスチックに係る資源循環の促進等に関する新法が特に重要ではないかと考えております。 産業廃棄物処理業者における削減努力とあわせ、排出事業者との連携協力が促進されれば、CO2排出量の削減がより可能であると考えております。そして、このような促進を後押しする政策が望ましいと考えます。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	II. (5)	18	(取組実績の考察)で、「発電や熱利用における課題については、①小規模な事業者では相対的な費用負担が大きいこと。②熱利用先として自社利用のみしかできない場合が多いこと。③タービンや電気系統設備の設置にともなう必置資格者の確保が難しいこと」を挙げています。 これらの課題解決の具体的なプランがありましたらお示し下さい。また、国や自治体の支援等も含みます。	現時点では、左記のような課題抽出までとなっており、問題解決にむけて検討が必要と考えています。特に①に関連して、当連合会として今後の発電等の拡大を進める上では、廃棄物発電や熱利用等の実施のための政策的な経済インセンティブが必要であり、支援措置の拡充が必要と考えております。
	II. (5)	19	廃棄物発電による削減貢献は、2010年～2015年頃は増加していましたが、その後、鈍化、頭打ち傾向にあるように見えます。廃棄物発電のさらなる導入は困難でしょうか。	さらなる導入については、事業採算性を高めるための支援策等が必要であると考えております。
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
	VII. (1)	31	オフィスや処理設備で消費される電力について、低炭素電力、再生可能エネルギーで発電された電力の調達は行なわれているでしょうか。今後の計画についてはいかがでしょうか。	産業廃棄物処理業者において調達されている事例はあるかと思いますが、連合会では詳細について把握されていません。
(2) 運輸部門における取組				
	VII. (2)	34	運輸部門の二酸化炭素排出量がこれまで増加していたが、2019年度に減少に転じた理由は何だと考えておられますか	2019年度が減少となった具体的な要因については、把握されていません。 しかし、全体的な増加傾向は続いており、その構造的な原因は、収集運搬範囲の広域化が続いていることなどが考えられます。
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				
	3. 2019年度の取組実績(2)	概要スライド6	当該スライドの2つの図はいずれも廃棄物各種および廃プラスチック類の排出量/減量化量のようなのだが、上図の縦軸単位と図上部のコメント記載文はCO2排出量のことを示し、また述べています。これは間違いではないでしょうか。また、上図で廃プラ類の排出量が増加の傾向にあるのに対し、下図で2016年以降排出量がやや減少しているのはどのような理由と推察されるでしょうか。	ご指摘のとおり、誤りでした。上図の縦軸単位を「万tCO2」から「万t」に修正いたしました。 上図・下図との傾向の違いについては、把握主体に違いがあるためと推測されます。具体的な要因については、把握されていませんが、下図では減量化量は近年横ばいとなっています。